

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に準じた方式に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成 24 年 8 月 2 日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所長 平良 正光

1. 業務概要

(1) 業務名 平成 24 年度北部ダム統管機械設備補修設計業務

(電子入札対象案件)

(2) 業務内容 本業務は、北部ダム統合管理事務所管内のダム機械設備の補修設計を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1) 福地ダム久志向け分岐管補修設計
- 2) 安波ダム放流管補修設計
- 3) 普久川ダム放流管補修設計
- 4) 辺野喜ダム放流管補修設計
- 5) 羽地ダム堤内巡視設備補修設計
- 6) ダム管理台帳作成(新川・安波・普久川・辺野喜・漢那)
- 7) 安波ダム揚水ポンプを利用した発電可能検討

(3) 履行期間 契約締結の翌日～平成 25 年 2 月 28 日

(4) 本業務は、入札前に業務計画等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が 1000 万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

(5) 本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 指名されるために必要な要件

入札参加者は、2 - 1 に掲げる資格を満たしている単体企業又は 2 - 2 に掲げる資格を

満たしている設計共同体であること。

2 - 1 . 単体企業

- (1) 予算決算及び会計令 (昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号)(以下「予決令」という。) 第 9 8 条において準用する第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄総合事務局における平成 2 3 ・ 2 4 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争 (指名競争) 参加資格の認定を受けている又は申請中であること。
- (3) 技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務からの排除する旨の通知「指名除外通知書」を沖縄総合事務局から受けた者 (当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。) ではないこと。

2 - 2 . 設計共同体

- (1) 2 - 1 . に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」 (平成 2 4 年 8 月 2 日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示) に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成 2 4 年度北部ダム統管機械設備補修設計業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格 (以下「設計共同体としての資格」という。) の認定を受けている者であること。
- (2) 各構成員は実施する分担業務に応じて 1 名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者 1 名を配置するものとする。
- (3) 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

2 - 3 . 入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得 (平成 2 4 年 4 月 2 日付け府開管理第 5 1 8 号)(以下「競争入札心得」という。) 第 4 条の 3 第 2 項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社または子会社の方が更生会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

親会社と子会社の関係にある場合

親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし については、会社の方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。

一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記(1)又は(2)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

2-4. 入札参加者を選定するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び業務の実施方針に対する技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者としてすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点 = (価格評価点の配分点) × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記ア)、イ)の評価項目毎及び本業務の予定価格が1,000万円を超える場合は、ウ)の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与え

る。なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア) 配置予定技術者の経験及び能力

イ) 実施方針など

ウ) 技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = 60点 × (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計 = (ア)に係る評価点) + (技術提案評価点) ×
(ウ)の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点 = (イ)に係る評価点)

詳細は、入札説明書による。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒905-0019 沖縄県名護市大北3丁目19番8号

内閣府沖縄総合事務局 北部ダム統合管理事務所 総務課 契約係

電 話 : 0980-53-2442 (代表) (内線) 224

F A X : 0980-52-4444

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び交付方法

入札説明書は電子入札システムから入手するものとする。(ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記4.(1)にて交付する。)

交付期間 : 平成24年8月2日(木) ~ 平成24年9月3日(月)までのうち、
土曜日、日曜日、及び祝祭日を除く毎日、9時00分 ~ 17時15分まで
とする。

(3) 技術提案書を提出できる者の範囲

技術提案書を提出する時において、上記2-1.(2)に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限 : 平成24年8月14日(火) 17時15分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時15分(必着)

提出場所 : 紙入札方式による場合は上記4.(1)に同じ。

提出方法 : 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等の配達の記録が残るものに限る)。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法 : 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所総務課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは平成24年9月 3日(月)
17時00分まで。

持参による場合の締め切りは平成24年9月 3日(月)17時00分
まで。

開札日時：平成24年9月4日(火)11時00分

開札場所：沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所 入札室

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4.(1)に同じ。

(7) 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(8) 技術提案書(技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある(入札説明書参照)。

(9) 詳細は入札説明書による。

6 . Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masamitsu Taira,
Director of North Dam Integrated Control Office Okinawa General Bureau Cabinet Office, Government Of Japan.
- (2) Subject matter of the contract: FY2012 Plan correction business for profit water transportation such as [daitamo] dams duties.
- (3) Time limit to express interests by electronic bidding system : 14 August 2012 17:15
- (4) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 August 2012 17:15
- (5) Bid Opening : 4 September 2012 11:00
- (6) Contact point for tender documentation:
North Dam Integrated Control Office Okinawa General Bureau Cabinet Office,
Government Of Japan, 3-19-8 Ookita, Nago City, Okinawa Prefecture 905-0019
Japan
Tel: 0980-53-2442
Fax: 0980-52-4444

